

かけはしREPORT

第55期 報告書

2020年4月1日～2021年3月31日



伊丹名所図会
vol.13

緑ヶ丘公園

伊丹市内では最も古いと言われている歴史ある緑ヶ丘公園。広大な公園内には上池・下池の2つの池があり、上池の周りには桜が多く植えられ、春には池と桜の美しい景色が楽しめます。下池のほとりには日本建築の粋を集めて建てられた鴻臚館（こうろかん）と伊丹市の国際友好都市である中国佛山市から贈られた「賞月亭（しょうげつてい）」もあり、建物の見学や景色を堪能できます。

情報通信の力で、 安心・安全・快適な社会を実現します

経営理念

西菱電機グループは、優れた「ビフォア」サービス・
「イン」サービス・「アフター」サービスを通して、
会社に係わるすべての人々に喜びを提供します。



モバイルソリューションサービス (情報通信端末事業)

携帯電話の発売当初から蓄積してきた技術とノウハウを活かし、近畿各地に携帯ショップ(ドコモ・au・UQ)を13店舗運営するほか、携帯端末の修理・検査・出荷まで一貫したサービスをご提供しています。



システムソリューションサービス (情報通信システム事業)

自治体や官公庁向けの防災行政無線、タクシーや運送業などの業務効率化を実現する配車管理システムをはじめ、災害時や緊急時などの情報配信を行うための河川や道路の監視・警報システムなど、防災・減災に役立つシステムの企画から開発・構築・運用・保守までのトータルソリューションをご提供しています。



IoTサービス (IoT事業)

自治体及び企業向けに、業務システムの受託開発、自社開発のパッケージ商品の提供、コンサルティングをしています。業務の効率化など、お客様の課題を丁寧にヒアリングし、コスト・機能・品質の3つのバランス、そしてサービス導入後の運用のしやすさまで、お客様にとって最適なサービスをご提案しています。



代表取締役社長
西井 希伊

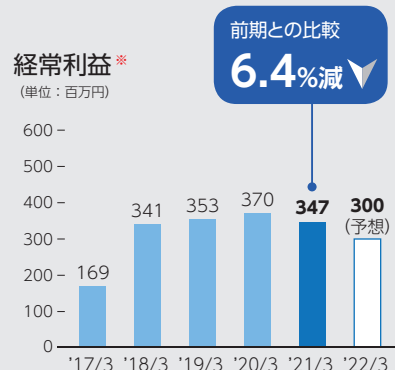
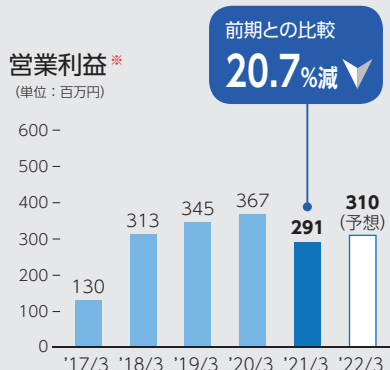
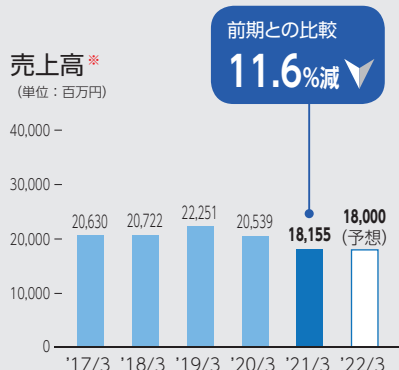
株主の皆様には、平素から格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。ここに2021年3月期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の報告書(かけはしレポート 第55期報告書)をお届けし、経営成績等についてご報告いたします。

当期の業績とその背景について

店舗休業等による携帯端末の販売台数減少や官公庁向け大口案件の反動減などで減収、収益率改善・自粛に伴う固定費減・費用抑制に努めましたが減収の影響大きく減益となりました。

当期の国内経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、社会・経済活動が大きく制限され、消費活動が大幅に減少するなど厳しい状況となりました。一方で、感染拡大を契機に、デジタル・トランスフォーメーション(DX)の推進、デジタル技術の普及が急速に進んでおります。

当社グループの関連する業界では、情報通信端末事業におきましては、大



※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

手通信事業者の低額料金プランの導入、5Gサービス(第5世代移動通信方式を用いた通信サービス)の開始など市場環境が大きな変革期にあります。また、感染拡大により、新たな生活様式への変化とともに、お客様動向も変化するなど影響がみられます。情報通信システム事業関連では、依然として頻繁に発生する豪雨災害や地震被害などから、国民の安心・安全な暮らしを守る社会インフラの整備・強化が求められています。また、感染拡大に伴い、DXの推進、デジタル技術の普及が急速に進んでいることから、ビッグデータ、IoT、AI、ブロックチェーン、大容量通信などの新技術があらゆる製品・サービスで活用され、各分野においてICT投資を推進する動きがなお一層加速しております。

このような状況のもと、当社グループの連結業績は減収・減益となりました。携帯端末販売における販売台数、官公庁向け大口案件、三菱電機エンジニアリング株式会社における三菱電機株式会社向けの受注などが減少したことにより、当社グループの売上高は減少しました。経常損益は、収益率の改善や自粛に伴う固定費の減少に加え、費用抑制に努めたもの

の、減収の影響が大きく減益となりました。なお、「市町村防災行政無線システム」、「IoT関連事業」をはじめとした新規事業開発、規模拡大に向けた社内体制強化、販売促進などの積極的な投資は継続しております。

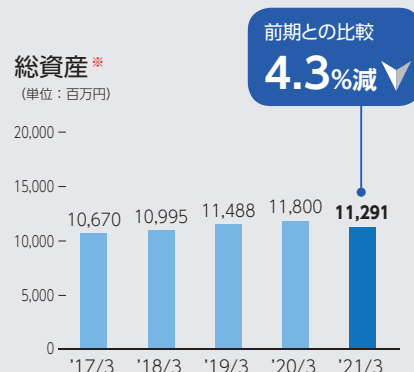
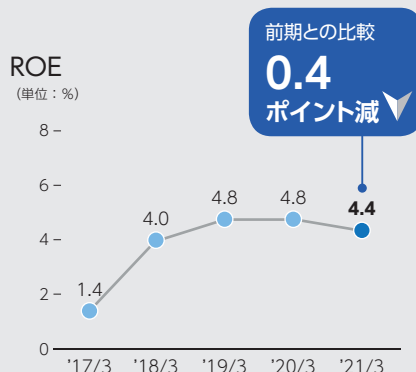
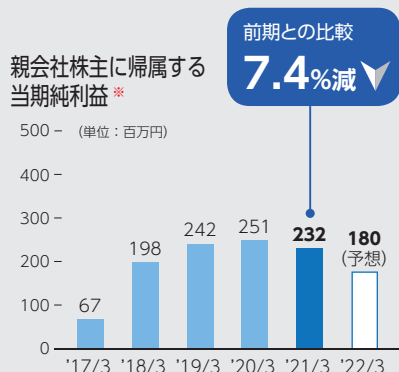
次期の見通し

社会の変化と多様化するニーズにOne Seiryōで対応する「徹底的顧客ソリューション企業」を目指します。

当社グループは、昨年始動した構造改革を定着させるとともに、ウィズコロナ・アフターコロナをも見据えたリモートセールスの推進など変化への適応力強化を図り、事業基盤の強化を進めてまいります。

また、当社を取り巻く情報通信業界は、IoT、AI、及び5Gをはじめとする高速大容量通信などの新たな技術の活用により、ますます進化し成長を続けております。

そのような環境の中、創業以来培った技術力と事業推進力



を更に発展させ、グループ内の連携にとどまらず、企業間連携をも推進し、技術革新・環境変化に迅速に対応することで「徹底的顧客ソリューション企業」を目指します。

2022年3月期業績予想

売上高	18,000 百万円
営業利益	310 百万円
経常利益	300 百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	180 百万円

将来の予想について

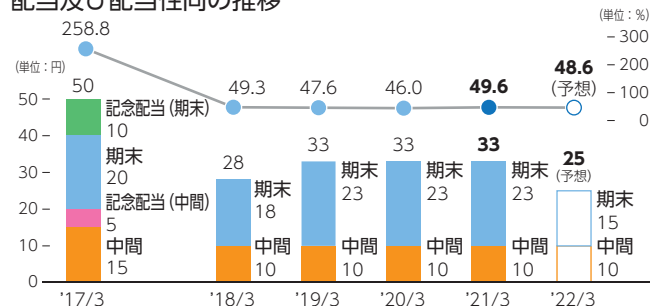
記載されている将来に関する予想については、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいて行った予想であり、実際の業績は、さまざまな要素によりこれらの予想とは異なる場合があることをご承知おきください。

配当について

当期の期末配当は1株当たり23円。
次期は25円(年間)を予定しています。

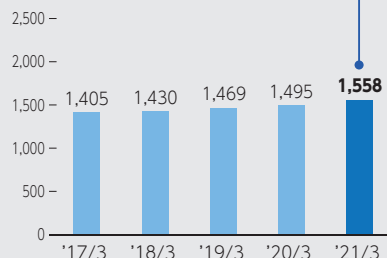
当社グループは、株主の皆様に対する利益配分を経営の最重要政策の一つと考え、会社の競争力を維持・強化し、株主資本の拡充と同利益率の向上を図るとともに、配当水準の向上と安定化に努める方針です。当期の期末配当につきましては、1株当たり23円(中間配当と合わせて年間配当は33円)とさせていただきます。また、次期の配当につきましては、1株当たり、25円(中間配当10円、期末配当15円)を予定しております。

配当及び配当性向の推移



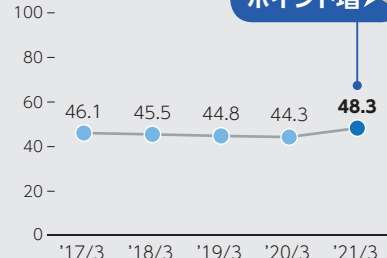
一株当たり純資産

(単位：円)



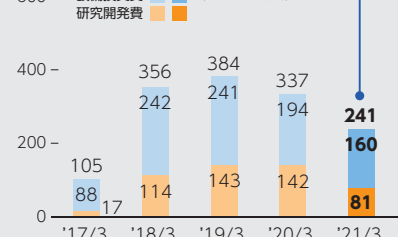
自己資本比率

(単位：%)

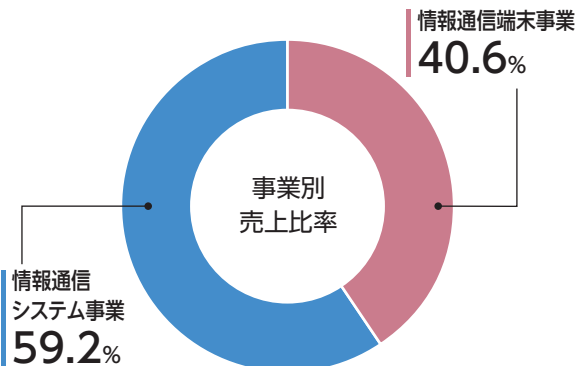


研究開発費及び設備投資費

(単位：百万円)



※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



※IoT事業については1%未満のため表示しておりません。

売上高

18,155 百万円
前期比 **11.6%減** ▼

営業利益

291 百万円
前期比 **20.7%減** ▼

情報通信端末事業



- ・ 前期に比べ減収・減益。
- ・ 携帯端末販売は、感染拡大に伴う店舗休業や時短営業、外出自粛等の影響により販売台数が大幅に減少。
- ・ 携帯端末修理再生は、自粛による販売台数・端末破損の減少等もあり、修理

台数が減少。

- ・ 利益面は、スマートフォンを利用した決済サービスの提案などによる、携帯端末販売の収益力向上、携帯端末修理再生の生産性向上、自粛に伴う固定費減少などがあったものの、減収影響を吸収しきれず減益。

前期との比較

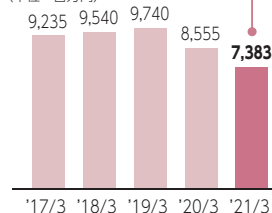
13.7%減 ▼

前期との比較

2.8%減 ▼

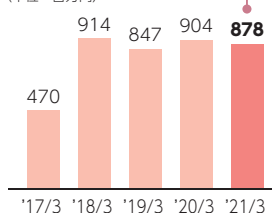
売上高

(単位：百万円)



営業利益

(単位：百万円)



次期の活動

- 大手通信事業者の低額料金プラン導入、5Gサービス（第5世代移動通信方式を用いた通信サービス）の本格的開始など、変化に対応したサービスの提供でお客様満足度の向上とお客様にお選びいただける店舗運営に注力。
- 携帯端末修理再生は、更なる生産性の向上と収益力の向上に注力。
- 店舗運営システム（発券機システム）は、自治体を中心に携帯ショップ以外の業種・業態への拡販に注力。

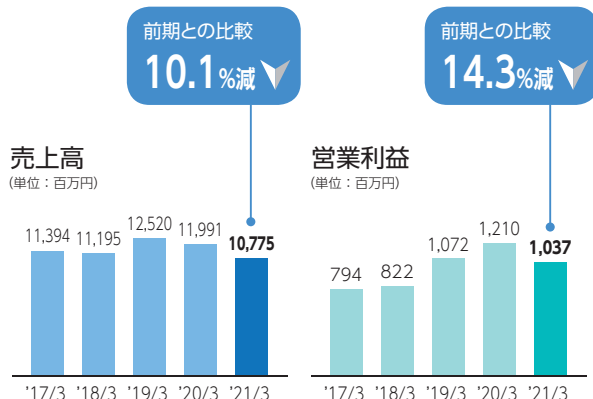
情報通信システム事業



- ・前期に比べ減収・減益。
- ・官公庁向け大口案件、三菱電機エンジニアリングにおける三菱電機株式会社向けの受注が減少。
- ・全国初の「ハイブリッド

防災無線」システムを長野県松本市に納入（7ページご参照）。

- ・利益面は、原価低減などの収益率改善、自粛に伴う固定費の減少があったものの、減収影響大きく減益。
- ・「市町村防災行政無線システム」などへの積極的な開発投資は、引き続き推進。



次期の活動

- 官公庁向けの需要は引き続き堅調に推移すると見込む中、各種防災無線システム、河川・道路の各種監視システムなどを中心に、防災・減災需要の取り込み、保守などストックビジネスの確保に注力。「ハイブリッド同報無線システム」、スマートフォン対応アプリ「防災コンシェル」など防災減災に役立つソリューションを積極展開。全国の市町村を中心に新たな市場の取り込みも。
- 民間向けは、変化するタクシー・観光・運輸業界やビル管理等の運営向上に貢献する、IP無線機・監視カメラを用いたソリューションシステムの提供、拡販に注力。

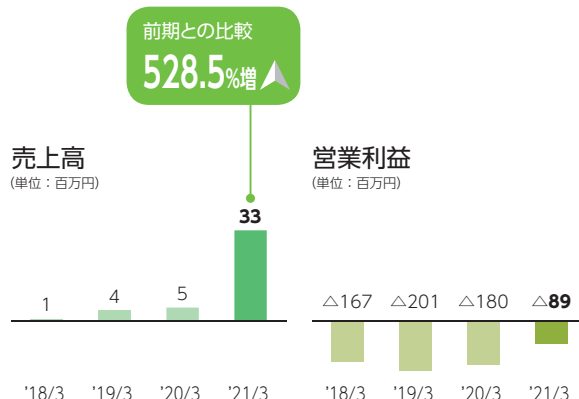
IoT事業



- ・前期に比べ増収、損益は改善。
- ・「Seiryō Business Platform (SBP)」関連のサービス拡大に特化した活動を推進。
- ・Webを活用した積極的な販売促進活動に努めた結果、当社の業務システム基

盤を活用した「緊急連絡・報告システム」をJR東日本ビルテック株式会社と共同開発。

- ・感染防止ニーズに対応し、室内の二酸化炭素濃度をモニタリングする「換気お知らせパッケージ」や、AIで室内の込み具合を自動判定する「混雑判定システム」など、感染リスク回避に役立つシステムの提供も積極的に展開。



次期の活動

- 感染拡大により世界のデジタル化が更に加速する一方、企業の設備投資は二極化し、IoTの市場環境が大きく変化。これらの環境変化を踏まえ、①マーケティング活動の変更、②「Seiryō Business Platform (SBP)」を活用したソリューションの展開で、お客様システムの更なる運用改善、付加価値の向上に取り組む。

： 防災行政無線システム

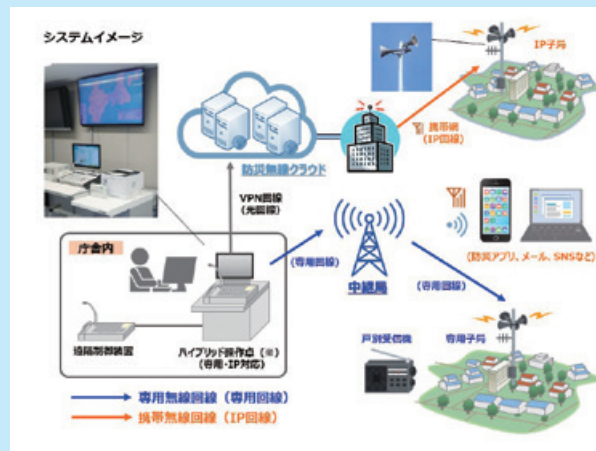
～全国自治体の多様化するニーズを最適ソリューションで実現～

・ 全国初の防災行政無線「ハイブリッド同報無線システム」を長野県松本市へ納入

災害時においても輻輳のない専用無線（自営通信）回線と携帯電話網を活用したIP無線回線の両方を使用した全国初の防災行政無線「ハイブリッド同報無線システム」を自社開発^(※)し、松本市へ納入しました。

2つの回線を使用することで防災無線の課題でもあった非常時における通信路の多ルート化を実現したほか、回線障害時のリスク分散も可能となりました。

また、携帯電話の通信エリアならどこでも繋がるIP無線回線を採用したことで、中継局などの設置コストを抑えながらも、従来の専用無線回線では通信困難だった広域なエリアへの防災情報の配信が可能となりました。

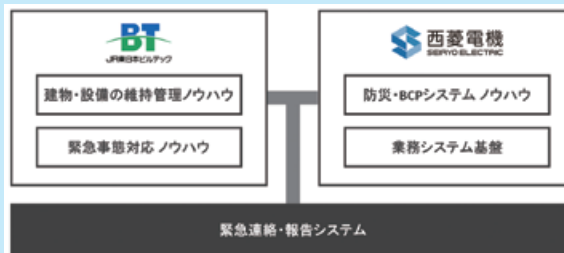


(※) 複数の無線回線を備える同報系防災行政無線システムとして特許を取得しております。

： JR東日本ビルテック株式会社と「緊急連絡・報告システム」を共同開発

当社の業務システム基盤を活用した、「緊急連絡・報告システム」をJR東日本ビルテック株式会社と共同開発しました。「緊急連絡・報告システム」は、建物の維持管理業務において、施設で発生した火災や設備トラブルなど、緊急時の的確な情報共有を支援するシステムです。障害発生時に、維持管理スタッフがスマートフォンアプリから報告内容を入力すると、同社の各事業所やビルオーナー、ビルメンテナンス会社など、必要な関係者に自動配信され、初動から処置完了まで、速やかな情報共有が可能となります。

今後、同社が管理するJR東日本グループの複合ビルなどで試験導入を進めてまいります。



防災行政 無線システムとは？

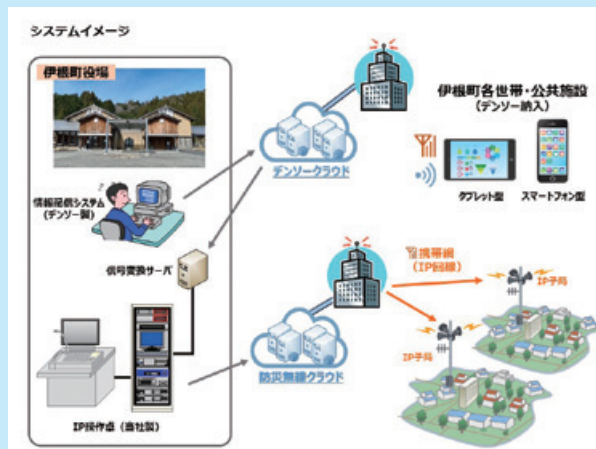
市町村など自治体から住民の皆様へ防災情報・緊急情報を迅速かつ確に伝達することで、安心・安全を提供するシステムです。J-ALERT(全国瞬時警報システム)と連動させることで、国民保護情報や、緊急地震速報、土砂災害警戒情報などの伝達が可能となるほか、平時においては住民の皆様への行政情報や地域情報の発信などにも使用されています。

・防災行政無線「IP同報無線システム」を京都府伊根町に納入 ～株式会社デンソー製配信システムとの連動で、より迅速な防災情報の配信を実現～

広域で利用可能なIP無線回線(携帯電話網を活用した無線)を使用した防災行政無線「IP同報無線システム」を伊根町へ納入しました。

IP無線回線を使用することで、これまで困難だった沿岸部や山間部など広域な情報配信が可能となったほか、中継局の設置が不要になるなど、システム整備費の削減にも貢献。住民の皆様のみならず、観光客など町を訪れる多くの方々への配信が可能となりました。

また、屋内放送時に使用する株式会社デンソー製情報配信システムと当社システムを連動したことで、屋内と屋外への配信を一括で行うことができるようになりました。これにより、システム操作の効率化で職員の負担が軽減されたほか、より迅速な情報配信を実現しました。

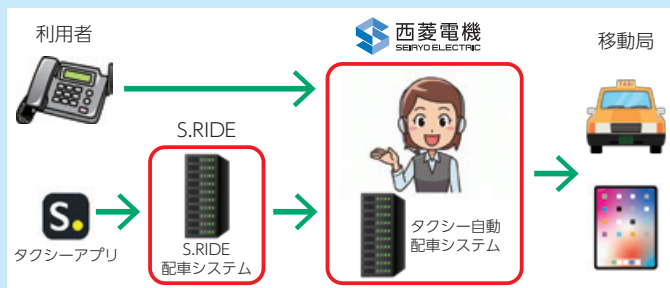


∴ タクシー配車システム「AMCOSS」、東京最大級のタクシー配車アプリと連携

当社のタクシー配車システム「AMCOSS」が都内タクシー事業者及び、ソニーグループの合併企業である株式会社S.RIDEのタクシー配車アプリ「S.RIDE」との連携を開始しました。

今回の連携により、乗務員が使用する既存の乗務員タブレットに対し、当社配車システム「AMCOSS」からの電話依頼に加えてタクシーアプリからの配車依頼も一元管理することができるようになりました。配車業務の効率化や乗務員の端末操作が容易になったことで、タクシー事業者と乗務員の更なる利便性向上にも繋がります。

今後は全国のタクシー事業者に対し、共同してシステム連携を活かした提案を行うとともに、新規事業者への拡販も進めてまいります。



:: auショッピングモール伊丹が兵庫県伊丹市のマイナンバー申請イベントに協力

auショッピングモール伊丹が、マイナンバー取得率向上のため、伊丹市のマイナンバー申請イベントに協力しました。携帯ショッピングイベントを同時開催し、双方で相互告知を行うなど、相乗効果による集客の拡大を実現したほか、イベントスタッフとして、お客様の案内や、呼び込みなどにも協力しました。

市役所内であれば通常1～2時間程度要する申請時間が、イベントブースだと最短30分で完了し、予約制ということもあり、待ち時間も少なく、市民の皆様も大変喜ばれておりました。イベント開催2日間で、100件以上もの申し込みがあり、伊丹市からも感謝のお言葉をいただきました。

今後も当社グループは地域社会に貢献することで社会的責任を果たしていくとともに、社会価値創造に向けて取り組んでまいります。



:: CMMI®成熟度レベル3を達成!



2021年2月、当社の開発部門が、ソフトウェア開発プロセスにおける能力成熟度を示すCMMI®成熟度レベル3に認定されました。

CMMI®とはソフトウェア開発プロセス能力成熟度を5段階で評価・判断する国際的な指標です。成熟度レベルを上げることで、品質向上やサイクルタイムの短縮(生産性の向上)、コスト削減などの効果が期待できます。当社では、2018年にレベル2を達成しており、その後も品質向上への取り組みを継続して行うことでレベル3を達成しました。

当社グループでは、今後もソフトウェアを含めたシステム開発の能力向上とプロセス改善を推進し、より一層高品質な製品・サービスの提供に取り組んでまいります。

※CMMI®はCMMI Instituteの登録商標です。

会社概要

(2021年3月31日現在)

商 号	三菱電機株式会社 SEIRYO ELECTRIC CORPORATION
本店所在地	〒664-0847 兵庫県伊丹市藤ノ木3丁目5番33号
本社事務所所在地	〒530-0003 大阪府大阪市北区堂島2丁目4番27号
設 立	1966年12月6日
資 本 金	5億23百万円
代 表 者	代表取締役社長 西井 希伊
従 業 員 数	450名(連結648名)
主要取引銀行	株式会社三菱UFJ銀行 株式会社三井住友銀行

役 員

(2021年6月24日現在)

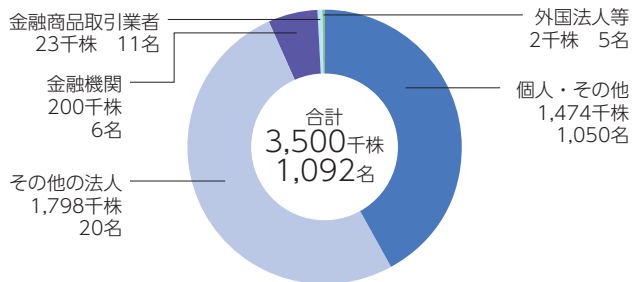
代表取締役会長	西 岡 伸 明
代表取締役社長	西 井 希 伊
取 締 役	金 井 隆
取 締 役	前 田 真 昭
取 締 役	神 田 達 也
社 外 取 締 役	小 西 新右衛門
社 外 取 締 役	田 内 芳 信
常 勤 監 査 役	竹 内 徹
社 外 監 査 役	菱 田 信 之
社 外 監 査 役	池 田 篤 義

株式の状況

(2021年3月31日現在)

発行可能株式総数	12,000千株
発行済株式の総数	3,500千株
株主数	1,092名

所有者別株式分布状況



※ 自己株式1,832株は「個人・その他」に含めて計算しております。
 ※ 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

大 株 主

株 主 名	持株数(千株)	持株比率(%)
三菱電機株式会社	812	23.21
合同会社ニシオカ	800	22.87
三菱電機従業員持株会	164	4.71
株式会社コンセプト	157	4.48
西 岡 伸 明	94	2.68
株式会社三菱UFJ銀行	83	2.37
海 山 智	81	2.31
三菱UFJ信託銀行株式会社	59	1.68
株式会社三井住友銀行	48	1.37
吉 田 政 功	45	1.30

※ 持株比率は、自己株式(1,832株)を控除して計算しております。
 ※ 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

株主メモ

決 算 期 日	3月31日
定 時 株 主 総 会	6月下旬
剰 余 金 の 配 当	期末配当受領株主確定日 3月31日 中間配当受領株主確定日 9月30日
株 主 確 定 基 準 日	定時株主総会 3月31日 その他必要がある場合は、取締役会で決議し、 あらかじめ公告して基準日を定めます。
株 主 名 簿 管 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 ☎0120-094-777
公 告 の 方 法	電子公告の方法により行います。 ただし、やむを得ない事由により電子公告を することができない場合は、日本経済新聞に 掲載します。 公告掲載URL http://www.seiryodenki.co.jp/

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行の全国各支店でもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

事業所紹介

主な事業所

本店	〒664-0847 兵庫県伊丹市藤ノ木 3-5-33
本社事務所	〒530-0003 大阪府大阪市北区堂島 2-4-27
猪名寺事業所	〒661-0981 兵庫県尼崎市猪名寺 1-35-15
大阪支社	〒530-0004 大阪府大阪市北区堂島浜 2-2-8
東京支社	〒105-0012 東京都港区芝大門 1-1-30
神奈川営業所	〒220-0005 神奈川県横浜市西区南幸 2-20-5
東日本端末修理センター	〒135-0062 東京都江東区東雲 1-7-12

携帯電話ショップ

ドコモショップ千里中央店	〒560-0082 大阪府豊中市新千里東町 1-3 せんちゅうパル 2F
ドコモショップ ららぽーとEXPOCITY店	〒565-0826 大阪府吹田市千里万博公園 2-1 ららぽーとEXPOCITY 1F
ドコモショップ山田南店	〒565-0822 大阪府吹田市山田市場 10-5
ドコモショップ宝塚山本店	〒665-0882 兵庫県宝塚市山本南 1-26-28
ドコモショップ イオンモール伊丹店	〒664-0847 兵庫県伊丹市藤ノ木 1-1-1 イオンモール伊丹 4F
ドコモショップ イオンモール猪名川店	〒666-0257 兵庫県川辺郡猪名川町白金 2-1 イオンモール猪名川 2F
auショップ ららぽーとEXPOCITY	〒565-0826 大阪府吹田市千里万博公園 2-1 ららぽーとEXPOCITY 1F
auショップ トナリエ南千里	〒565-0862 大阪府吹田市津雲台 1-1-30 トナリエ南千里 1F
auショップ明石	〒673-0892 兵庫県明石市本町 2-1-1 インティ明石ビル 1F
auショップ イオンモール伊丹	〒664-0847 兵庫県伊丹市藤ノ木 1-1-1 イオンモール伊丹 3F
auショップ 三宮センター街	〒650-0021 兵庫県神戸市中央区三宮町 2-10-7 グレース神戸 1F
auショップ イオンモール神戸北	〒651-1515 兵庫県神戸市北区上津台 8-1-1 イオンモール神戸北 2F
UQスポット イオンモール神戸北	〒651-1515 兵庫県神戸市北区上津台 8-1-1 イオンモール神戸北 2F

グループ会社

コムテックサービス株式会社	〒530-0004 大阪府大阪市北区堂島浜 2-2-8
西菱電機フィールドینگ株式会社	〒220-0005 神奈川県横浜市西区南幸 2-20-5
西菱電機エンジニアリング株式会社	〒664-0837 兵庫県伊丹市北河原 1-2-7
鳥取西菱電機株式会社	〒680-0835 鳥取県鳥取市東品治町 102



地球にやさしい
ベジタブルインキを
使用しています。

西菱電機株式会社